



第65期

株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、 厚くお礼申しあげます。

## 売上高、利益ともに過去最高を達成

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の世界 経済は、米国の通商政策や不安定な世界情勢など 先行き不透明な状況が継続しているものの好調に 推移いたしました。それに伴い、日本経済も輸出が 好調に推移するとともに、企業の収益改善や人手不 足への対応などを背景に設備投資も拡大基調とな りました。こうした中、当社はエスペックグループの シナジーにより海外市場での販売拡大に取り組む とともに、エコカーや自動運転技術の開発が加速す る自動車市場で需要が高まっているカスタム製品の 収益性改善に取り組んでまいりました。主力の環境 試験器については、国内市場では汎用性の高い標 準製品、カスタム製品ともに好調に推移いたしまし た。海外市場では、輸出および現地子会社ともに好 調に推移し、中国・米国・欧州・東南アジア・韓国に おいて前年度比で増加いたしました。連結業績と いたしましては、前年度比で売上高は11.5%増、営 業利益は41.9%増、親会社株主に帰属する当期純 利益は48.2%増となり、今年度を最終年度とする中 期経営計画「プログレッシブ プラン2017」で掲げ る連結業績目標を上回り、売上高、利益ともに過去 最高を達成することができました。

## 期末配当金は1株当たり38円、年間では58円

期末の配当金につきましては、1株当たり38円(記念配当1円含む)、年間の配当金は前年度を22円上回る58円(記念配当2円含む)とさせていただきました。配当性向は40.1%となりました。

中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」を策定 当社は、さらなる成長に向けて中期経営計画「プロ グレッシブ プラン2021」(計画実施期間:2018~ 2021年度)を策定いたしました。初年度となる2018 年度におきましては、海外連結子会社の決算期統 一のため、連結対象期間を国内連結子会社は従来 通り12カ月間(2018年4月~2019年3月)、海外連結 子会社は15カ月間(2018年1月~2019年3月)とした 変則決算となります。売上高は48,000百万円、営業 利益は4.800百万円、親会社株主に帰属する当期純

なお、従来どおり海外連結子会社の決算が12カ月 (2018年1月~2018年12月)であった場合の計画は、 売上高は45,500百万円、営業利益は4,700百万円、 親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円 です。年間の配当につきましては、1株当たり62円を 予定しております。

利益は3.550百万円を計画しております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を 賜りますよう心からお願い申しあげます。











※2 記念配当 中間 1円、期末 1円含む



# 「ESPEC Vision 2025」達成に向けて 中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」がスタート

当社は2025年度に目指すべき姿として長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」を策定しました。

このビジョン達成に向け、4カ年ごとの中期経営計画 (StageI~II)に取り組んでおり、2018年度からは、StageIIとなる「プログレッシブ プラン2021」がスタートします。

「プログレッシブ プラン2021」では、クルマの電動化 や自動運転技術の開発が急速に進む「自動車関連市場」、家電などさまざまなものがインターネットに繋がる「IoT関連市場」をターゲット市場と位置付け、戦略投資と着実な「質の向上」により、安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

## 中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」

## 基本方針

#### 戦略投資と着実な「質の向上」による安定継続成長

- ・成長分野をターゲットとしたグローバル化とカスタム対応力の向上
- ・業績変動の緩和と次代の成長のための新分野事業の開発

## 中期経営目標

2021年度 連結業績目標

売 上 高:520億円以上 営業利益:52億円以上 営業利益率:10%以上

## 中期経営戦略

- 装置事業セグメント 事業戦略
- サービス事業セグメント 事業戦略
- グローバル戦略
- 経営基盤の強化とESGの推進

中期経営計画 PROGRESSIVE PLAN 2017 (2014~2017年度) 目標達成

Stage I

中期経営計画 PROGRESSIVE PLAN 2021 (2018~2021年度) 本年度スタート

Stage II

中期経営計画 PROGRESSIVE PLAN 2025 (2022~2025 年度)

**Stage II** 

# ESPEC Vision 2025

#### 〔エスペックの姿〕

- ・グローバルに 〈環境〉 をインテグレートするエスペック
- ・先端技術の安全・安心に貢献する企業
- ・クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

#### 2025年度 連結業績目標

売 上 高:600億円以上 営業利益: 60億円以上 営業利益率: 10%以上

「ESPEC Vision 2025」と中期経営計画(Stage I ~Ⅲ)

## 装置事業セグメント 事業戦略

## セグメント戦略

- 自動車、IoT分野をターゲットに、 カスタマイズ対応力の強化による収益拡大
- ② 環境因子技術の拡充により 多様化・高度化する試験ニーズへの対応
- 3 新規分野事業の開拓

自動車、IoT分野における技術革新が急速に進む中、お客さまの環境試験ニーズはますます多様化・高度化しています。こうした新しいニーズに対応していくため、カスタマイズ対応力を強化するとともに、新たな環境因子技術の拡充を図ってまいります。また、食品機械やライフ市場など新分野における事業を創出し、新たな収益の柱として育ててまいります。

## サービス事業セグメント 事業戦略

## セグメント戦略

お客さまの潜在ニーズを先取りした サービスメニューの開発と テストコンサルティング事業の拡大

環境試験の多様化や試験規格のグローバル化などを 背景に、お客さまの試験環境は変化しつつあります。 こうした変化によって新たに生まれるお客さまの潜在 ニーズをいち早く捉え、新たなサービスメニューの開 発とテストコンサルティング事業の拡大に取り組んで まいります。

## グローバル戦略

- 中国、韓国を継続拡充地域、
  欧州、ASEAN (インド含む) を重点拡大地域とした
  グローバルマーケティングの展開
- 2 グローバル全体最適のモノづくり体制構築

中国、韓国を「継続拡充地域」、欧州、ASEAN (インド 含む) を積極的な投資により事業拡大を図る「重点拡 大地域」と位置付け、海外グループ会社との連携強化 により、グローバルマーケティングを展開してまいります。また、グローバルな視点でエスペックグループ 全体における最適な生産体制を構築してまいります。

## 経営基盤の強化とESGの推進

経営基盤を強化し、環境や社会に配慮した経営を推進してまいります。

## Environment (環境)

- ・ 第7次環境中期計画の推進
- 製品による環境負荷低減への貢献
- 生物多様性、自然環境保全活動の推進

## Social(社会)

- 人材育成と成長支援
- ダイバーシティの推進
- 働き方改革の推進

## Governance(企業統治)

- コーポレートガバナンスコードに基づくさらなる改革
- 中長期の成長に向けてグループ会社のガバナンス強化
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化

## TOPICS



## 地球温暖化抑制に貢献 低温暖化冷媒を搭載した環境試験器を拡充

国内で初めて、地球温暖化への影響がより小さい冷媒 [R-449A]を搭載した環境試験器を拡充します。 地球温暖化の抑制に向け、欧州のFガス規制\*1をはじめ、世界各国でフロンガスなど地球温暖化係数(GWP)\*2 の高いガスの使用を制限する動きが活発化しています。こうした中、当社は2017年7月、国内で初めてFガス規制に適合した低温暖化冷媒[R-449A(GWP1397)]を搭載した「冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)」を発売し、2018年3月には、「ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ]を発売しました。他の主要製品についても順次[R-449A]搭載に対応し、2020

年度までに全製品の対応を完了する予定です。今後も 当社は、お客さまのニーズに的確にお応えするととも に、地球温暖化抑制への貢献に向け、他社に先駆けて 環境配慮型製品の開発と普及に尽力してまいります。

#### ※1 Fガス規制

欧州では、温室効果ガスのHFC(ハイドロフルオロカーボン)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF6(六フッ化硫黄)をFガスと呼び、これらのガスの大気中への排出を抑制するための規制を設けている。環境試験装置は2020年から規制対象となり、GWP2500以上の冷媒を搭載した製品についてはEU域内での販売が禁止される。

#### ※2 地球温暖化係数 (GWP)

二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるかを表した数字のこと。値が小さいほど環境負荷が少ない。

# 

## 「第18回厨房設備機器展」に出展

2月に東京ビッグサイトで行われた「第18回厨房設備機器展」に出展しました。ブースでは、調理器内を減圧することにより、低温加熱でも短時間で食材に味を浸透させることができる「減圧低温加熱調理器」や、サラミ・ハムなどの熟成に適した「熟成庫」などを展示しました。有名シェフによる調理実演も行い、減圧低温加熱調理器を用いて食材の食感や色合いなどを損なうことなく、味をしっかりと浸透させるところをお見せしました。こうしたデモンストレーションがお客さまの注目を集め、多くの方にご来場いただきました。今後もこのような活動を通じ、食品機械分野における認知度向上に取り組んでまいります。



シェフによる実演調理



減圧低温加熱調理器 ヴィードプロ



熟成庫



減圧低温加熱調理器を用いた料理 猪ロース肉の卵黄ソース添え

## 第6回いきものにぎわい企業活動コンテスト 「公益計団法人国土緑化推進機構理事長賞」を受賞

当社とエスペックミック株式会社が福知山市大江町 毛原自治会と取り組んでいる森林保全活動「毛原の 森づくり活動「宝の山づくり」一京都モデルフォレスト 運動」が、「第6回いきものにぎわい企業活動コンテ スト\*」で「公益社団法人国土緑化推進機構理事長 賞」を受賞しました。

※生物多様性保全活動の広がりを 促進することを目的とした表彰 制度

主催:いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会

後援:環境省·農林水産省· 経団連自然保護協議会



毛原の森づくり 活動参加者

## 個人投資家向けIRイベント 「東証IRフェスタ2018」に出展

3月にパシフィコ横浜で行われた東京証券取引所主催の「東証IRフェスタ2018」に出展しました。社長や社員による会社説明会を実施し、当社の事業内容や成長性などについてご説明しました。また、2月28日放送のラジオNIKKEI第1「朝イチマーケットスクエア"アサザイ今日の1社"」に社長が出演し、会社紹介を

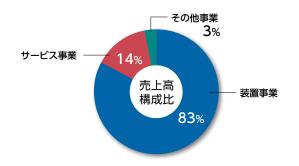
行いました。内容は番 組ホームページより聴 くことができます。

アサザイ HP: www.radionikkei.jp/asazai/



社員によるブース内会社説明会

# 事業セグメント別概況



#### 〈装置事業〉

- ●環境試験器
- ●エナジーデバイス装置
- ●半導体関連装置

## 〈その他事業〉

●環境保全

森づくり・水辺づくり・都市緑化など

●新規事業 植物工場など

## 〈サービス事業〉

- ●アフターサービス・エンジニアリング
- ●受託試験・レンタル

## 装置事業

## 環境試験器が好調に推移し、増収増益

環境試験器では、国内市場において、汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移しました。海外市場においては、輸出および現地子会社ともに好調に推移し、中国・米国・欧州・東南アジア・韓国では前年度比で増加しました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年度比で増加しました。

エナジーデバイス装置では、大型案件の受注があった 前年度比で受注高は減少しましたが、売上高は前年度 比で増加しました。

半導体関連装置では、スマートフォンや自動車関連メーカーからの受注が堅調に推移し、受注高は前年度比で増加しましたが、売上高は前年度比で減少しました。装置事業全体では、前年度比で売上高は13.2%増加し、営業利益は、増収と原価率の改善により55.6%増加しました。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ スタンダードタイプ



## サービス事業

## 売上高は増加したものの、営業利益は減少

アフターサービス・エンジニアリングでは、受注高・売上高ともに前年度並みとなりました。受託試験・レンタルでは、テストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前年度比で増加しました。サービス事業全体では、前年度比で売上高は3.7%増加し、営業利益は研究開発や市場開拓などに伴う販管費の増加などにより11.7%減少しました。



ネットワークを使用し、タブレット端末で装置を操作する オンラインサービスを提供



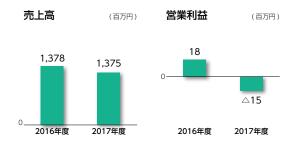
## その他事業

## 売上高は前年度並み、営業損失

環境保全事業および植物工場事業を営むエスペックミック株式会社では、受注高は増加しましたが、売上高は前年度並みとなりました。その他事業全体では、売上高は前年度並みとなり、利益面については、新たな市場開拓に伴う販管費の増加などにより営業損失となりました。



ストロベリーフィールド(イチゴ多収生産システム内部)



## 要約財務諸表

## 連結貸借対照表

(百万円)

|             | (日ルア               |                    |  |
|-------------|--------------------|--------------------|--|
| 科目          | 前年度末<br>2017年3月31日 | 当年度末<br>2018年3月31日 |  |
| 資産の部        |                    |                    |  |
| 流動資産        | 34,694             | 39,695             |  |
| 固定資産        | 14,349             | 14,893             |  |
| 有形固定資産      | 9,827              | 9,727              |  |
| 無形固定資産      | 961                | 845                |  |
| 投資その他の資産    | 3,560              | 4,320              |  |
| ● 資産合計      | 49,044             | 54,588             |  |
| 負債の部        |                    |                    |  |
| 流動負債        | 10,263             | 12,544             |  |
| 固定負債        | 1,731              | 2,100              |  |
| 2 負債合計      | 11,994             | 14,644             |  |
| 純資産の部       |                    |                    |  |
| 株主資本        | 36,689             | 38,992             |  |
| 資本金         | 6,895              | 6,895              |  |
| 資本剰余金       | 6,914              | 6,914              |  |
| 利益剰余金       | 23,873             | 26,174             |  |
| 自己株式        | △994               | △992               |  |
| その他の包括利益累計額 | 359                | 951                |  |
| 3 純資産合計     | 37,049             | 39,943             |  |
| 負債純資産合計     | 49,044             | 54,588             |  |

## 1 総資産

前年度末と比べ5,544百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,425百万円、受取手形及び売掛金の増加1,348百万円、電子記録債権の増加987百万円、有価証券の増加1,000百万円などによるものです。

## 2 負債

前年度末と比べ2,649百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加575百万円、未払法人税等の増加563百万円、前受金などその他流動負債の増加909百万円などによるものです。

## 3 純資産

前年度末と比べ2,894百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加2,300百万円、その他有価証券評価差額金の増加535百万円などによるものです。

## 総資産・自己資本比率

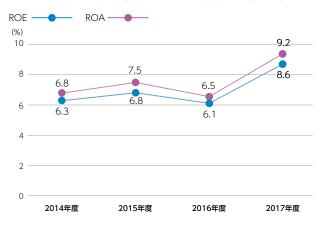


## 連結損益計算書

(百万円)

|                 |                                     | (11,11,1)                          |
|-----------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 科目              | 前年度<br>2016年4月1日から<br>2017 年3月31日まで | 当年度<br>2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで |
| 売上高             | 39,507                              | 44,069                             |
| 売上原価            | 26,059                              | 28,487                             |
| 売上総利益           | 13,447                              | 15,581                             |
| 販売費及び一般管理費      | 10,204                              | 10,979                             |
| 営業利益            | 3,243                               | 4,602                              |
| 営業外収益           | 173                                 | 171                                |
| 営業外費用           | 245                                 | 27                                 |
| 経常利益            | 3,171                               | 4,746                              |
| 特別利益            | 3                                   | 7                                  |
| 特別損失            | 30                                  | 7                                  |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,144                               | 4,746                              |
| 法人税等            | 911                                 | 1,437                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,233                               | 3,308                              |

## 自己資本利益率(ROE)·総資産経常利益率(ROA)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

|                    |                                    | ( 1071)                            |
|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 科目                 | 前年度<br>2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで | 当年度<br>2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで |
| 4 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,792                              | 3,965                              |
| 5 投資活動によるキャッシュ・フロー | △178                               | △269                               |
| 6 財務活動によるキャッシュ・フロー | △787                               | △1,019                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | △168                               | 31                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額      | 1,657                              | 2,709                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 9,596                              | 11,254                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 11,254                             | 13,963                             |

## ₫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

3,965百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上4,746百万円、減価償却費の計上817百万円、売上債権の増加2,259百万円などによるものです。

## 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

269百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出499百万円、有価証券の減少300百万円、信託受益権の増加87百万円などによるものです。

#### 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,019百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額1,002百万円などによるものです。

# 会社概要・株式の状況・株主メモ

## 会社概要(2018年3月31日現在)

社 名 エスペック株式会社

本 社 〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6

創 業 昭和22年(1947年)7月25日

設 立 昭和29年(1954年)1月13日

資 本 金 6,895百万円

従業員数 1,488名(連結) 818名(単体)

## 役員(2018年6月22日現在)

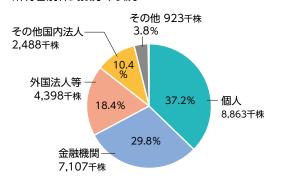
石田 雅昭 代表取締役社長 常務取締役 島田 種 雄 邦 和 常務取締役 石井 末久 和広 上席執行役員 取 締 役上席執行役員 荒田 知 社外取締役 長野 寛之 社外取締役 小 杉 俊哉 常勤監査役 村上 充 常勤監査役 今 石 義人 社外監査役 山本 哲 男 社外監査役 堤 昌 彦 村 上 精 一 上席執行役員 上席執行役員 大島 敬二 浜 野 寿 之 執 行 役 員 健 二 執行役員 渕 田 西谷 淳子 執行役員 渡 部 克彦 執 行 役 員

## 株式の状況(2018年3月31日現在)

発行済株式総数 23,781,394株 (自己株式923,237株を含む)

株主数 6.311名

## 所有者別株式数分布状況



## 大株主

| 株 主 名   | 持株数   | 持株比率  |
|---|-------|-------|
| 工 7 % 7 取 引 件 柱 拱 今                             | 子株    | 9 5 1 |
| エスペック取引先持株会                                     | 2,025 | 8.51  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                       | 1,428 | 6.00  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                         | 1,208 | 5.08  |
| 佐 々 木 嘉 樹                                       | 940   | 3.95  |
| エスペック株式会社                                       | 923   | 3.88  |
| 日本生命保険相互会社                                      | 790   | 3.32  |
| エスペック従業員持株会                                     | 765   | 3.21  |
| 株式会社みずほ銀行                                       | 513   | 2.15  |
| 株式会社立花エレテック                                     | 419   | 1.76  |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW | 365   | 1.53  |

## 株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

中間配当制度 有

基 準 日 3月31日および取締役会決議によって

あらかじめ公告して臨時に定めた日

株式上場取引所 東京証券取引所(証券コード:6859)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒168-8507

東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 0120-288-324(通話料無料)

(土・日 祝日を除く9:00~17:00)

お 取 扱 店 みずほ証券株式会社

(本店および全国各支店、ブラネットブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

末払配当金のお支払い みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)

(のうる血が小れな性では状人ののと

公告方法 電子公告

電子公告掲載の当社ホームページURL

http://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html

ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載

#### お問合せ先

エスペック株式会社 コーポレートコミュニケーション部 Tel:06-6358-4744 e-mail:ir-div@espec.ip

## ホームページのご案内

当社ホームページが、日興アイ・アール主催の「2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、優秀サイトに選定されました。

事業内容や業績・財務データ、株式情報など さまざまな情報をご覧いただけます。 ぜひご利用ください。

http://www.espec.co.jp



## 株主アンケートのお願い

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見を真摯に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えております。つきましては、別紙アンケートにご協力いただきますようお願い申しあげます。

(締切: 2018年7月25日当日消印有効)

アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報告させていただきます。なお、アンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で300名の方に1,000円分の図書カードを進呈いたします。

(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

エスペック株式会社



